

Voice

ボイス

未来のための、ヒントがここに。



今回の定例会(月)



県議会
インターネット中継
配信中!

CONTENTS

p.1 ▶ 2月定例会の概要 p.2 ▶ 一般質問の内容 p.9 ▶ 高校生模擬議会
p.10 ▶ 議会トピックス p.11 ▶ 常任委員会 p.12 ▶ 可決された議案 他

[表紙] テーマ 早い訪れ 撮影/青森山田高等学校1年 長内奏さん



2月定例会の概要

令和5年度一般会計予算案、青森県議会の保有する
個人情報保護に関する条例案などを可決

令和5年2月第313回定例会は、2月22日に開会し、3月17日までの24日間にわたり開催されました。

◎開会日(2月22日)

初日の本会議では、「令和5年度青森県一般会計予算案」をはじめ、45件の議案及び15件の報告が上程され、三村知事から、県政運営に関する基本的な方針が述べられた後、令和5年度が最終年度となる「青森県基本計画」選ばれる青森への挑戦の取組を戦略的・重点的に展開していくにあたり、一層深刻化・複雑化している社会経済環境



開会日の提案理由説明の様子

に的確に対応するため、「経済を回す」暮らしを守る「DX(デジタルトランスフォーメーション)」の3つの視点を重視して取り組むとした重点施策の概要などの提案理由説明がありました。

◎一般質問(3月1日～3月6日)

3月1日から4日間にわたり代表質問を含む一般質問が行われ、13名の議員が登壇し、5期20年の施策に対する知事の思いや人口減少克服に向けた取組、中小企業振興策、インバウンド対策、農林水産業の振興策、エネルギー施策、新型コロナウイルス感染症対策などについて質問があり、県当局からそれぞれ答弁がありました。

3月3日には、「令和4年度青森県一般会計補正予算(第5号)案」をはじめとした22件の議案が追加上程されました。

◎質疑(3月8日～9日)、
予算特別委員会(3月10日～13日)、
常任委員会(3月15日)

3月8日から9日まで議案に関

する質疑が行われ、青森県受動喫煙防止条例制定の経緯・目的等や、青森県定年退職者等退職手当基金の設置理由等について、質疑・答弁がありました。また、3月8日の質疑終了後、議案の採決が行われ、知事提出議案23件、報告2件が可決・承認されました。

採決された議案を除く議案のうち、令和5年度予算に関する17議案は予算特別委員会に、人事案件を除く議案26件並びに請願2件及び陳情1件は各常任委員会に付託され、予算特別委員会は3月10日、13日に、常任委員会は3月15日に開かれ、それぞれ審査が行われました。

閉会日(3月17日)

最終日の3月17日には、予算特別委員会及び各常任委員会の審査内容の報告があり、討論の後に採決が行われ、知事提出議案44件及び議員提出議案4件が可決・同意されました。

各議員が行った
質問の中から一部を
紹介いたします



本文中の
このマークは
用語解説です。



丸井 裕 議員
まるい ゆたか

会 派：自由民主党
選挙区：十和田市

Q

財政

令和5年度
当初予算編成の考え方

知事として最後の当初
予算編成となった令和5
年度当初予算編成の基本
的な考え方について伺う。

A

三村知事

基本計画の総仕上げとともに、
本県の未来を支える基盤づくり
に積極的に取り組むほか、新型コ
ロナウイルス感染症への対応や自
然災害に備えたインフラ機能強化
にもしっかりと取り組む。

また、県政が直面する様々な課
題に最大限対応した上で、収支均
衡を堅持するとともに、県債残高
を縮減するなど、青森県の未来を
紡ぐ強靱で安定的な財政基盤の
確立に向けて着実に前進できた
と考えている。

県政

Q

5期20年の施策に対する
知事の思い

5期20年にわたる施策
について、知事はどのよう
な思いで取り組んできたの
か伺う。

A

三村知事

平成15年の知事就任以来、ふる
さと青森の再生・新生のために愚
直に努力していくことを誓い、知
事の職務に日々邁進してきた。就
任直後から取り組んだ行財政改
革や、「生業」と「生活」が好循環す
る「生活創造社会」の実現に向け
た様々な仕組みづくりなど、いか
なる状況にあっても常に将来を見
据え、県民の幸せにつなげていく
ための取組を着実に進めてきた。
県民の皆様が、「青森県で安心し
て暮らしていける」という明るい
未来を展望できるよう、引き続き
最後まで全力で取り組んでいく。



工藤 義春 議員
くどう よしはる

会 派：自由民主党
選挙区：平川市

Q

人財

人財育成

人財育成に対する知
事の思いを伺う。

A

三村知事

私は、知事就任以来、人財の育
成こそが、青森県の確かな未来を
築く礎であると考え、平成19年に
「おもりを愛する人づくり戦
略」を策定し取組を着実に進めて
きた。これまでに育った人財は、
各地域・各分野で活躍し、持続的
な活動に発展するなど「自主自立
の青森県づくり」につながる大き
な力となっており、本県の「人財
力」を誇りに思う
とともに、関係
者の皆様に改め
て深く感謝する。

用語解説

人財

青森県では、「人は青森
県にとっての『財(たから)』
である」という基本的考え
から、「人」「人材」などを「人
財」と表している。



白神山地のブナ

自然保護

Q

白神山地世界遺産登録
30周年に係る取組

世界自然遺産登録30周
年の節目を迎える白神山
地の価値や魅力の発信に
ついて、県ではどのように
取り組むのか伺う。

A

三村知事

白神山地が令和5年度に世界
自然遺産登録30周年を迎えるこ
の機会を捉え、オープニングセレ
モニーや記念シンポジウム、縄文
キャンペーン白神山地などの記念
事業を実施する。

また、関係自治体や白神山地
に関わる観光・商工団体等で構成
する連絡会議を設立し、各構成団
体が実施する記念事業を一体的に
周知するなど、白神山地の価値や
魅力を効果的に発信していく。



たなぶ さだお
田名部 定男 議員
会 派：立憲民主党
選挙区：八戸市

Q エネルギー
原子力の活用
再生可能エネルギーには問題が多く、原子力を活用すべきと考えるが、あるべきエネルギー構成について伺う。

A 三村知事

国の「GX実現に向けた基本方針」では、脱炭素効果の高い電源を最大限活用するとされており、再生可能エネルギーの活用に当たっては、安定的な電源としての原子力についても一定の必要性があるものと理解している。現状では、エネルギー需給構造を一手に支えられる安定的かつ効率的なエネルギー源は存在しないことから、それぞれのエネルギー源のメリットを生かした、現実的かつバランスの取れたベストミックスを目指すべきと考える。

Q 水産業
本県の漁船漁業の振興
本県の漁船漁業を持続可能としていくため、県ではどのように取り組んでいるのか伺う。

A 農林水産部長

県では、漁船漁業を持続可能としていくため、資源管理について、漁獲可能量制度の適切な運用、国の漁業構造改革総合対策活用に向けた漁協への助言・指導、小型イカ釣り漁業者の経営安定に向けた取組を進める。

また、栽培漁業について、新たな**栽培基本計画**を策定し、ヒラメなどの種苗放流に加え、漁業者からの要望の多いアイナメの放流技術の開発に取り組んでいく。

用語解説

栽培基本計画

沿岸漁場整備開発法に基づき、沿岸漁場の生産力の増進に資するため、都道府県が定める計画。本県では令和8年度を目標とした第8次計画を令和5年3月に策定し、ヒラメなどの種苗放流やアイナメの放流技術開発に取り組む。



きみょう かずひと
木明 和人 議員
会 派：自由民主党
選挙区：上北郡

Q 水産業
サケのふ化放流事業
県は、サケのふ化放流事業にどのように取り組んでいるのか伺う。

A 農林水産部長

近年、海洋環境等の影響により、サケの来遊数が減少し親魚の確保が難しい状況にあるため、海面で漁獲されたサケを親魚としてふ化場に提供する取組のほか、今年度は北海道から約1800万個の卵を確保した。

また、放流後の生残率を高めるため、海水温が13度以下の適期放流や、低密度飼育等を行い、大型で丈夫な稚魚を育成するよう指導している。

Q エネルギー
六ヶ所再処理工場の「GX実現に向けた基本方針」
国の「GX実現に向けた基本方針」において「六ヶ所再処理工場の竣工目標実現などの核燃料サイクル推進」の方針が改めて示されたが、同工場のしゅん工・操業についての所感を伺う。

A 三村知事

六ヶ所再処理工場については、昨年12月、日本原燃からしゅん工延期とする旨の報告があったが、今回自らが示したしゅん工時期に向け、着実に歩みを進め、結果を出すことが重要。また、国においては、核燃料サイクルについて、立地地域だけの問題とせず、国民全体の理解促進に向けた取組をさらに強化していただきたい。





ふくし なおはる
福士 直治 議員

会 派：自由民主党
選挙区：東津軽郡

防災

Q

県管理河川の
防災・減災対策

維持管理における雑木
伐採や堆積土砂撤去のこ
れまでの取組と、今後の予
定について伺う。

A

県土整備部長

今年度は、昨年度に破堤被害の
あった高瀬川を始め、新城川等
において約24億円対策を実施した。
また、来年度は、昨年8月の津軽
地方を中心とした大雨を踏まえ、
過去2年を上回る約36億円対策
に取り組むこととしている。

今後とも、洪水を安全に流下さ
せるため、河道内において計画的
な雑木伐採や堆積土砂撤去を進め
ていく。

県土整備

Q

国道280号バイパスの
冬期通行の安全対策

今後の冬期通行の安全
対策について伺う。

A

県土整備部長

道路の視程障害や吹きだまりが
発生するおそれがある箇所は防雪
柵を設置しているが、設置が困難
な箇所も多く、これらの箇所は風
が集中することで吹きだまりが発
生する可能性がある。

吹きだまりが発生する可能性が
ある箇所は、除雪の際に除去する
よう、十分配慮して作業を行って
いる。

道路の視程障害が発生した場合、安全通行に資することとなる
自発光デリネーターは、地元の要
望も踏まえ、必要性の高い箇所への
設置を検討する。



いぶき しんいち
伊吹 信一 議員

会 派：公明・健政会
選挙区：青森市

県土整備

Q

青森空港有料道路の
現状と今後のあり方

青森空港有料道路の
債務償還の状況について
伺う。

A

県土整備部長

青森空港有料道路においては、
コロナ禍にあっても計画どおりに
毎年1億2000万円の償還を
続け、今年度末には未償還額は約
5億8000万円となる見込み。

県と青森県道路公社では、利用
促進と早期の債務解消を図るた
め、往復割引の社会実験をさらに
2年間延長し、令和6年度末まで
としたところであるが、仮に関係
自治体からさらなる利用促進等に
関する具体的な提案があった場合
は、その内容をしっかり精査し、
必要に応じて協議を行っていく。

福祉

Q

結婚支援

結婚支援については、
関係機関との連携が必要
と考えるが、県は今後ど
のように取り組んでいく
のか伺う。

A

健康福祉部長

県では、結婚支援について、市
町村や関係団体と連携した広域
的な取組や協働による事業展開
が必要であると考えている。

すべての市町村と「**あおり
出会いサポートセンター**」を共同運
営することを目指すほか、関係団
体等と連携した結婚応援イベント
や結婚応援バスポート事業などを
実施し、社会全体で結婚を応援
する仕組みづくりに取り組む。

用語解説

あおり出会い
サポートセンター

結婚を希望する方の出会いを応援
するため、県と37市町村が運営。結
婚に関するイベント情報の提供や会
員のサポートを行う。令和4年10月
にオンラインで男女のマッチングを行
う「AIであう」の運用を開始。「AIであ
う」の利用登録者は500人以上。



よしまた よう
吉 侯 洋 議員
会 派：日本共産党
選挙区：青森市

Q 県内公立小・中学校の
学校給食の無償化

学校 県内公立小・中学校の
学校給食の無償化に県と
して取り組むべきと考え
るが、県教育委員会の見
解を伺う。

A 教育長

学校給食法において、学校給食
の材料費などは、学校給食を受け
る児童生徒の保護者が負担するこ
ととされている。

市町村によっては、地域の実情
等を勘案し、学校給食費の軽減措
置がとられており、また、生活困
窮世帯の児童生徒

には、**就学援助**

制度等により、国
及び市町村が補
助しているところ
であり、この就学
援助制度等が今
後も継続されるよ
う、国に対して働
きかけていく。

用語解説

就学援助制度

「学校教育法」及び「教育基本法」に
基づき、経済的な理由により就学が困
難な学齢児童生徒の保護者に対し、
国及び市町村が学用品費（ノートや鉛
筆等）、給食費、修学旅行費等の必要
な経費の一部を援助する制度。

用語解説

(仮称)みちのく
風力発電事業

株式会社ユーラスエナジーホール
ディングスが、青森市、十和田市、平
内町、野辺地町、七戸町及び東北町
において計画している風力発電事業。

観光

Q

(仮称)みちのく風力発電事業
の観光振興への影響

(仮称)みちのく風力
発電事業は周辺地域の観
光振興に影響を与えると
考えるが、県の認識と対
応について伺う。

A 観光国際戦略局長

風力発電設備が観光施設や眺望
点から目視できる場所に設置され
た場合、景観が阻害され、観光地
としての魅力が損なわれる可能性
があると認識しているため、観光
資源の価値が損なわれることにな
いよう、景観等への重大な影響を回
避又は十分に低減できない場合や、
地元理解が得られない場合には、
事業区域や規模等の見直しを検討
されるべきであると考えている。

引き続き、環境影響評価制度の
手続において、観光を推進する立
場からも必要な意見を述べていく。



かわむら さとる
川村 悟 議員
会 派：青和会
選挙区：弘前市

りんごの放任園対策

農業 りんご
令和4年におけるりん
ご放任園の面積と解消に
向けた県の取組について
伺う。

A 農林水産部長

令和4年12月の放任園面積は
90・2ヘクタールで、前年に比べて
29・4ヘクタール増加した。

放任園の解消に向けて、主要産
地の地域県民局ごとりんご放任
園対策連絡協議会を設置し、情報
を共有しながら、市町村が所有者
と話し合いを進めるとともに、合
意を得られた場合の処理経費を支
援しており、令

和4年におけ
る処理解消面
積は7・5ヘク
タールとなっ
ている。



りんご放任園対策連絡協議会の様子

観光

Q

白神山地世界遺産登録
30周年を契機とした誘客促進

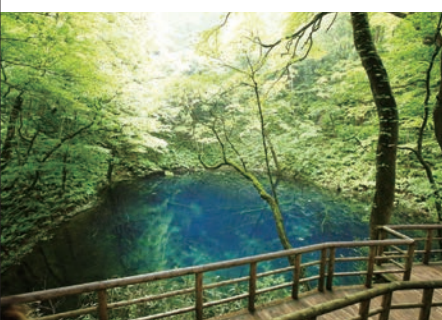
白神山地における観光
入込客数の推移と、これ
に対する県の認識につい
て伺う。

A 観光国際戦略局長

白神山地の観光入込客数は、令
和元年は約32万人、令和2年は約
17万人、令和3年は約14万人と推
移しており、令和2年及び令和3
年は、新型コロナウイルス感染症
の影響を大きく受け、大幅に減少
したものと認識している。

令和4年分は、観光入込客数が
取りまとめられていないが、感染
症拡大や8月の大雨等の影響が考
えられる。

県としては、本県が誇る世界自
然遺産白神山地の入込客数増加
は、本県観光の回復に欠かせない
ものと考えている。



十二湖の青池

やその対策案を整理することなどにより、制度導入の可否等について検討を進めていきたいと考えている。

用語解説

パーキング・パーミット制度

障害者や高齢者、妊産婦等、条件に該当する希望者に利用証を交付することにより公共施設や商業施設等に設置されている障害者等用駐車区画の適正利用を図る制度。

A 健康福祉部長

パーキング・パーミット制度は、障害者等用駐車区画の適正利用に一定の効果があるとされている一方、対象者数に見合う駐車区画の不足、利用証の不適正利用、積雪期における駐車区画の確保等、多くの課題が確認されていることから、県としては、制度に係る課題やその対策案を整理することなどにより、制度導入の可否等について検討を進めていきたいと考えている。

福祉

Q

障害のある人もない人も共に暮らせる共生社会の実現
パーキング・パーミット制度に関する現状と県の認識について伺う。



寺田 達也 議員

会派：自由民主党
選挙区：五所川原市

用語解説

畑地化促進事業

水田を畑地化して畑作物の本作化に取り組む農業者に対して、畑地利用への円滑な移行を促し、畑作物の需要に応じた生産を促進することを目的として、生産が安定するまでの一定期間、継続的に支援を行うもの。

県では、土地改良区に対し、畑地化後の受益状況を勘案した賦課金を設定し、引き続き土地改良区の地区とするなど、虫食いな地区除外が行われないよう助言するとともに、**畑地化促進事業**に係る制度の周知や土地改良区が抱える不安や課題に丁寧に対応していく。

A 農林水産部長

県内の土地改良区は、県内耕地面積の約4割に農業用水を供給しているが、水田の畑地化により虫食い状態が地区除外が行われると、農業水利施設の維持管理等に支障が生じることが懸念される。

農業

Q

水田農業の振興
水田の畑地化に伴い、土地改良区からの地区除外が進むと施設の維持管理や基盤整備に支障を来すおそれがあるが、県の対応を伺う。

水田農業の振興

そのための県では、公共事業予算の安定的な確保と速やかな執行に努めるとともに、一つの工事について専門工種ごとに分ける分離発注や複数の工事に分ける分割発注のほか、「**一抜け方式**」による入札を実施しており、今後も受注機会確保に努めていく。

A 県土整備部長

建設業は県民の生活を守る「地域の守り手」として必要不可欠な存在であり、その持続的発展のためには、必要な社会資本整備のための予算を安定的に確保した上で公正で公平な受注機会を確保することが重要。

建設業

Q

建設業の持続的発展のための取組
建設業の受注機会の確保に向けた取組について伺う。



山田 知 議員

会派：自由民主党
選挙区：八戸市

用語解説

一抜け方式

建設工事の入札において、複数の同種工事を同時に発注する場合には、あらかじめ定めた開札順に従い、先に開札した入札の落札者は、以降の入札に参加できないこととするやり方。



ホタテ冷凍加工の様子

さらに、県産業技術センターでは、加工品の製造方法をマニュアル化するなど、新たな加工技術の普及拡大に取り組んでいる。

A 農林水産部長

水産業

Q

本県の漁業・水産加工業の振興
水産加工品の開発に向けて、県はどのように取り組んでいるのか伺う。

各地域に相談窓口を設置し、関係機関等と連携しながら水産加工事業者等の加工品開発の相談に対応している。

また、県産冷凍食品の開発や販路開拓のほか、原油・原材料価格の高騰に対応し、水産加工事業者が原材料を県産品に切り替える場合などに必要な機器導入を支援している。



ひろし
鹿内 博 議員

会 派：県民主役の県政の会
選挙区：青森市

福祉

Q

子ども医療費の無料化

県として高校卒業まで医療費無料化を実施すべきと考えるが、知事の見解と対応について伺う。

A 健康福祉部長

県としては、自治体によって子ども医療費の助成に差が生じることのないよう、全国一律の安定した制度として国が行うべきと考えている。

本年4月にはこども家庭庁が設置されることから、県としても、国において全国一律の制度として子ども医療費の支援が実現されるよう、国に対して全国知事会等を通じて求めていく。

用語解説

子ども医療費の無料化

子育て環境の向上及び子育てに係る保護者の経済的負担の軽減を図るため、市町村が保護者に対して子ども医療費の自己負担分を助成すること。

文化

Q

棟方志功記念館の開館の継続

棟方志功記念館は、竹内元知事が棟方志功氏に約束して建設・運営されてきたことから、知事は竹内元知事の意思を継ぎ、2024年度以降は県と市が協力して開館・運営するよう、次期知事に引き継ぐ責任があると考えているが、知事の見解と対応について伺う。

A 観光国際戦略局長

棟方志功記念館建設は、当時の知事が提唱し、青森市長をはじめ経済界等の代表も関わりながら実現したものの、建物を所有・運営してきた(二財)棟方志功記念館は、運営状況や建物の状況等を踏まえ、評議員会や理事会で議論したうえで閉館を判断したものと理解している。

県としては、この決断を尊重するとともに、多くの方々から作品に触れていただく機会を提供することが県の責務であると考えており、県立美術館内に作品を集約し、財団と連携して顕彰事業を続けていく。



棟方志功記念館



もりうち のぼる
森内 之保留 議員

会 派：自由民主党
選挙区：青森市

女性活躍

Q

女性の活躍推進

女性の活躍推進のために、県ではどのように取り組んでいくのか伺う。

A 環境生活部長

県では、女性の活躍を一層推進していくため、来年度から新たに「仕事と家庭のジェンダーギャップ解消事業」を実施することとしている。具体的には、女性の働く意欲を高め、地方で稼げるデジタルスキルの取得を目指すセミナー等の開催や、買い物をする男性を増やす「あおもりカジダンデー」等を実施することとしている。



用語解説

立体観光

鉄道、フェリー、航空などの陸・海・空の交通網を組み合わせた旅行形態。国外からの旅行者の場合、航空便で東京に着いた後、新幹線で東北を周遊し、本県から航空便で帰国するなど、より広範囲な周遊が可能となる。

観光

Q

インバウンド対策の推進

本県における外国人延べ宿泊者数の更なる回復に向け、県は、今後どのように取り組んでいくのか伺う。

A 三村知事

コロナ禍であっても、インバウンド対策を積極的に展開した成果として、令和4年11月から12月までの外国人延べ宿泊者数は、1万4540人泊と東北で2番目の結果となった。

今後更なる回復に向け、国内他地域からの「立体観光」による本県への誘客対策と、青森空港国際定期便の運航再開を見据えた対策の両輪による取組を強力に展開し、本県経済の力強い回復につなげる。



おかもと ゆきと
岡元 行人 議員

会 派：自由民主党
選挙区：弘前市

県庁業務のDXの推進

Q 県庁業務のデジタルトランスフォーメーションを着実に進めるためには、その推進体制が重要であると思うが、県の考え方を伺う。

A 柏木副知事

県民誰もが便利で快適に暮らせる社会づくりに向けては、県自らがデジタル技術を積極的に活用し、業務の変革等に取り組んでいく必要がある。

このため、全体の方向性等を共有する部局横断的な会議の場を設けた上で、機動的に検討を進めるためにテーマ別に分科会を設置し、市町村とも情報共有を図りながら、県庁業務のDXを着実に進めていく。

Q

デジタル人財の確保

県内企業のデジタル人財の確保に向けて、県はどのように取り組んでいくのか伺う。

A 商工労働部長

デジタルトランスフォーメーションの推進には、デジタル人財の確保が重要であることから、県内の専門高校における実践的な授業や県外に在住するデジタル人財と県内IT企業の交流会の開催等を通じて、県内企業におけるデジタル人財の確保を積極的に支援していく。

用語解説

DX/デジタルトランスフォーメーション

ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。



原子力・エネルギー対策特別委員会が開催されました。

「今後の原子力政策の方向性と行動指針(案)」及び県内原子力施設の新規制基準適合性審査の対応状況等に関する議員説明会(1月20日開催)における国及び関係5事業者からの説明内容等について質疑を行うため、原子力・エネルギー対策特別委員会(清水悦郎委員長)が2月3日に開催され、7名の委員から質疑が行われ、それぞれ答弁がありました。

主な質疑の内容は以下のとおりです。

質問 「GX実現に向けた基本方針」において、原子力発電所の運転期間延長を認めることとしたが、安全性担保の方策を伺う。

回答 現行の高経年化技術評価と運転期間延長認可の2つの仕組みを一体化することを考えている。具体的には、運転開始後30年を超えて使用しようとするとき、その後10年を超えない期間ごとに(仮称)長期施設管理計画の策定を義務づけ、原子力規制委員会が、その計画が災害の防止上支障がないこと及び原子炉の技術基準に適合していることを審査し、認可することを検討している。

質問 知事は5期20年間にわたり、国の原子力政策・核燃料サイクルに協力してきたが、国・事業者に対し、強く求めたいことは何か。

回答 国におかれては、核燃料サイクルについて、立地地域だけの問題とすることなく、国民全体の理解促進に向けた取組を更に強化していただきたい。特に、高レベル放射性廃棄物の最終処分については、一刻も早く処分の実現に道筋が付けられるようこれまで以上に国が前面に立ち、不退転の決意で取組を加速させるよう強く求める。

事業者におかれては、何より安全の確保が第一であり、原子力規制委員会による安全の確認を前提として、自らが一層の責任と使命感、事業者としての誇りと矜持を持って安全性の更なる向上に取り組んでいただきたい。



質疑の様子

「令和4年度高校生模擬議会」に県議会が参加しました。



工藤 義春 委員長
[広報図書委員会]

令和5年2月6日に「令和4年度高校生模擬議会」が、県選挙管理委員会の主催で開催されました。

今年で7回目となる模擬議会は本会議場で開催され、県内高等学校3校の生徒が参加し、県議会からは、議長、副議長及び県議会広報図書委員会委員が参加しました。

模擬議会では、三橋議長、蛭沢副議長による進行のもと、各校の生徒から、高校生の視点で青森県を活性化させるための政策提案があり、その内容について、広報図書委員会委員が質疑応答を行った後、高校生から県執行部に対する質疑応答が行われました。

五所川原第一高等学校



谷川 政人 委員



渋谷 哲一 委員



今 博 委員



「シン・アオモリ」作戦

発表する生徒と三橋議長

青森県立大湊高等学校



一戸 富美雄 委員



吉田 絹恵 委員



和田 寛司 委員



若者の地元定着と産官学連携による新しい街づくりと新たな価値の創造

発表する生徒と蛭沢副議長

青森県立八戸北高等学校



山本 知也 委員



吉俣 洋 委員



成田 陽光 委員

あつまれわかもの(青者)の森
～若者のあふれる青森にするために～



発表する生徒と三橋議長

議会運営委員会が 県外調査を実施しました。



タブレット端末操作体験の様子



本会議場の視察

議会運営委員会は、1月25日から26日に茨城県において調査を実施しました。

茨城県議会では、議会運営全般及び議会におけるICT化の取組状況について説明を受け、タブレット端末操作の体験及び質疑応答を行った後、本会議場を視察しました。

予算特別委員会委員名簿(22名)

委員長	鳴海 恵一郎	副委員長	和 田 寛 司						
委 員	田 中 順 造	田 名 部 定 男	越 前 陽 悦	工 藤 兼 光	岡 元 行 人	田 引 ユ キ	高 橋 修 一	藤 村 田 陽	光 悟 介 勝 光
	渋谷 哲 一	工 藤 義 春	越 前 陽 悦	工 藤 兼 光	吉 田 絹 恵	山 口 多 喜 二	中 田 満 洋	松 田 成 陽	
	小 比 類 巻 正 規	福 士 直 治	吉 田 保 洋	松 田 成 陽					

予算特別委員会が 開催されました。

3月9日の本会議で、委員22名で構成する予算特別委員会が設置され、本会議後の組織会で委員長に鳴海恵一郎議員(自由民主党)、副委員長に和田寛司議員(自由民主党)が互選されました。3月10日、13日の2日間、令和5年度青森県一般会計予算案をはじめ、付託された17議案について、8名の委員による活発な質疑が行われ、質疑後、付託された17議案はすべて可決されました。主な質疑の内容は以下のとおりです。



鳴海 恵一郎 委員長



質疑の様子

採決の様子

質問 青森港におけるクルーズ船の寄港拡大に向けて、今後どのように取り組んで行くのか伺う。

回答 国内における外国クルーズ船の運航再開に伴って地域間競争が激化する中、青森港が寄港地として選ばれるためには、これまで以上の誘致活動を展開し、国内外における青森港や青森県の知名度・認知度を高めていくことが重要となるため、他の地域と差別化したクルーズの確立に向けて、函館市と連携して取り組んでいる青函圏クルーズについて、船社・旅行会社の招請を通じてツアー造成を促していくとともに、コロナ禍で3年間見送ってきた海外でのポートセールスやセミナーを再開するなど、船社・旅行会社に対する誘致活動や情報発信を強化することとしている。

また、誘致活動の強化とともに、青森港国際クルーズターミナルにおける感染防止対策の徹底や案内表示の多言語化など、外国クルーズ船を受け入れるための環境整備に取り組んでいく。

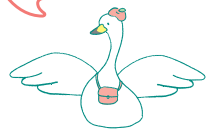
質問 三沢・羽田線4便化の定着に向けて、今後どのように取り組んで行くのか伺う。

回答 来年度初め頃に予定されている有識者の再評価により、令和6年度末までの枠の配分が決定される見込みとなっていることから、発着枠を勝ち取った上で、4便化の定着に向けて、更なる利便性の向上と利用促進に取り組んでいく必要があると考えており、日本航空、県及び三沢市が引き続き連携して、西日本との乗継利用促進を含む旅行商品の造成支援や羽田・成田乗継によるインバウンドの誘客促進、各種プロモーションなどに取り組むこととしている。

県としては、日本航空、三沢市との強固なネットワークと、様々なチャレンジで得たノウハウを活かし、関係者一丸となって、三沢・羽田線の4便化の定着に向けて、全力で取り組んでいく。

常任委員会の 審査状況

3/15
開催



総務企画危機管理委員会

【本会議より付託された審査案件】議案8件

【審査の結果】議案第19号、議案第24号及び第25号は多数をもって、その他の議案は満場一致をもって原案可決

【主な質疑の内容】

質問 個人情報保護制度における行政機関等匿名加工情報制度について伺う。

回答 行政機関等匿名加工情報を事業の用に供しようとする提案があった場合において、当該提案が個人情報保護法に定める基準に適合すると認めるときは、当該情報の利用に関する契約を締結し、手数料を徴収した上で、個人情報ファイルに記載された保有個人情報加工して作成・提供するもの。県の機関等は、提案募集の対象となる個人情報ファイルについて、毎年度1回以上、30日以上の期間を定めて、利用についての提案募集をすることとされている。

環境厚生委員会

【本会議より付託された審査案件】議案5件、請願1件及び陳情1件

【審査の結果】議案第29号は多数をもって、その他の議案は満場一致をもって原案可決

【主な質疑の内容】

質問 青森県介護保険法関係手数料の徴収等に関する条例の改正内容について伺う。

回答 県は、介護保険法の規定により、介護支援専門員の資格取得に必要となる実務研修の受講試験について、受験者が納入する試験実施手数料及び試験問題作成手数料により実施している。今回の改正は、試験問題作成事務を委託している公益財団法人社会福祉振興・試験センターから、令和5年度の試験問題作成事務の受託単価について、1800円から1400円に引き下げの旨の通知があったことを受け、試験問題作成手数料を同額に引き下げるもの。

農林水産委員会

【本会議より付託された審査案件】議案1件

【審査の結果】満場一致をもって原案可決

【主な質疑の内容】

質問 地方独立行政法人青森県産業技術センターの定款の一部変更の理由及び内容について伺う。

回答 定款の一部変更は、地方独立行政法人法において、定款に定めることとされている事項のうち、資本金、出資及び資産に関する事項について、船舶の売却により、資産の内容に変更が生じたことに伴う行うもの。その内容は、水産総合研究所が管理している試験船「なつとまり」の代船建造に伴い、老朽化した旧試験船を売却した旨を追記するものである。

商工労働観光エネルギー委員会

【本会議より付託された審査案件】なし

文教公安委員会

【本会議より付託された審査案件】議案7件、請願1件

【審査の結果】議案はいずれも満場一致をもって原案可決

【主な質疑の内容】

質問 警察本部庁舎耐震・長寿命化改修の事業概要と現在までの進捗状況について伺う。

回答 警察本部庁舎は建築から40年以上が経過しているところ、更に40年程度使用することを目標に、令和2年度から令和6年度までの5か年の予定で、耐震壁設置による耐震補強、外壁や窓の断熱化、冷房設備の導入や更新時期を迎えている電気・機械設備の更新などを実施する、耐震・長寿命化改修を行うもの。最上階である8階から6階までほとんどの改修が完了しており、改修後の各執務室では、内装や設備機器が新しくなった環境で、既に業務を行っている。現在、5階において同様の改修を進めており、今後その他の各階についても、順次、改修を進めていく。

建設委員会

【本会議より付託された審査案件】議案5件

【審査の結果】議案第31号から第33号までは多数をもって、その他の議案は満場一致をもって原案可決

【主な質疑の内容】

質問 青森県港湾管理条例の一部を改正する条例の改正内容について伺う。

回答 青森県港湾管理条例では、臨港道路の敷地に水道管、ガス管等を設置する場合の使用料について、青森県道路法施行条例で定める道路占用料に準じて定めている。今般、地価の見直し等により、国が管理する道路における占用料が改定されたことを踏まえ、青森県道路法施行条例で定める県が管理する道路の占用料の改定が行われることから、これに準じて使用料を定めている臨港道路の使用料についても、同様に改定を行うこととしたもの。

第313回定例会で可決された知事提出議案(67件)

令和5年度予算関係(17件)

●一般会計1件、特別会計13件、病院事業会計1件、工業用水道事業会計1件、下水道事業会計1件

令和4年度補正予算関係(17件)

●一般会計2件、特別会計12件、病院事業会計1件、工業用水道事業会計1件、下水道事業会計1件

条例関係(20件) ●青森県定年退職者等退職手当基金条例案

●青森県個人情報保護に関する条例案

●青森県受動喫煙防止条例案 など20件

人事関係(1件) ●青森県人事委員会委員の選任の件

その他(12件) ●権利の放棄の件

●包括外部監査契約の件 など12件

第313回定例会で可決された議員提出議案の内容

条例 青森県議会の保有する個人情報の保護に関する条例

青森県議会の事務の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護するため、議会が保有する個人情報の開示、訂正及び利用停止の手續その他の個人情報の適正な取扱いに関し必要な事項を定める。

青森県議会委員会条例の一部を改正する条例

国スポ・障スポ局が新設されることに伴い、文教公安委員会の所管事項に、国スポ・障スポ局の所管事項を加える。

決議 米軍三沢基地所属F-16戦闘機による燃料タンク投棄事案の説明と再発防止を求める決議

令和5年2月15日に発生した米軍三沢基地所属F-16戦闘機による燃料タンク投棄事案について、本議会として、県民の生命と財産を守る立場から、米軍三沢基地及び国に対して、原因究明や機体の点検・整備を徹底し、今後県民の安全と安心を脅かす事案が二度と繰り返されることのないよう強く求めるとともに、速やかな説明責任を果たすことを強く要望。

北朝鮮による弾道ミサイル発射に対して断固抗議する決議

令和5年2月18日に発生した北朝鮮による弾道ミサイル発射について、本議会においては、この行為を断じて容認することはできず、北朝鮮に対して断固抗議する。政府においては、情報収集・分析に全力を挙げるとともに、国民の安全と安心の確保に万全の措置を講じること、また、国際社会と緊密に連携し、北朝鮮に対して、毅然とした態度で臨み、今後このような行動を行わせないために厳格に対処することを要請。

青森県をもっと知るため、議会を傍聴しよう!

傍聴にあたり、本誌「傍聴者の声」に掲載するため、アンケートをお願いすることがありますので、ご協力ください。



傍聴者の声

議員の顔を知ることも大事

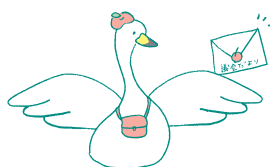
議員の顔も知ることができ、議会に参加しているという実感がわきます。

60代 男性 青森市在住

傍聴については
こちらから



県議会からのお知らせ



◎あおもり県議会だよりに関するご意見・お問合せについて

〒030-8570 青森市長島1丁目1-1 青森県議会事務局調査課
 電話 017(734)9797(直通)

県議会だよりは
こちらから

